United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

Education for Sustainable Development

Success Stories

エジプト：カイロ「ゴミの町」で学びながら稼ぐ

by Hoda Baraka

© UNESCO/Hoda Baraka

1 万 4000 トン――これは、大カイロ都市圏で毎日発生するゴミの公式発表による推定量です。しかし、市当局が対応しきれる量ではないため、廃棄物処理は深刻な問題となっています。そのためカイロでは、当局に雇われていない未公認のゴミ収集人たちに大きく依存しているのが実情です。

カイロの郊外には、ゴミ収集を生業とするザバリーンと呼ばれる人々のコミュニティが６つあり、集めてきたゴミのうち約 80%をリサイクルしています。

いずれのコミュニティも許可を得ていない無断居住区とみなされています。中でも約 6 万人が暮らすモカタムのコミュニティが最も大きく、「ゴミの町」と呼ばれています。

言うまでもなくザバリーンたちの生活は貧しく、そこで暮らす子供たちのほとんどが教育を受けていません。男の子は幼い頃から父親に連れられてゴミ集めに出かけ、女の子たちは家に残ってゴミの中からリサイクルできるものを選り分けます。

モカタムにある「少年のためのリサイクル学校」は、ノン・フォーマルな教育を通じてコミュニティの生活水準向上を目指す、他に類を見ない試みとして注目を集めています。これまでに、約 350 人の子供がここで学びました。

その一人、ムーサ・ナズミー（26 歳）は、家族で初めて読み書きができるようになり、現在は、中国に輸出するためにプラスチックを粒状化する事業を経営しています。また、モカタムに本拠を置く非政府組織「スピリット・オブ・ユース（若者の精神）協会」の広報担当でもあります。

「教育を受けたことで、もっと良い暮らしを目指したくなった」と、ナズミーは強調します。「リサイクル学校の後も、正規な教育を受けて教育を続けようと決めました。大学に進みたいので、近く中等教育修了試験を受けます。教育が無限の可能性に通じていることを、私は身をもって知りました」

このプロジェクトが始まった当初、コミュニティは重大な問題に直面していました。

2000 年以降コミュニティの暮らしは困難に陥りました。というのも、エジプト政府が廃棄物処理の一元管理制度を作ろうと多国籍企業と結んだ契約が、未公認のゴミ収集人たちにとって深刻な脅威となったためです。収入と暮らしを脅かされたザバリーンたちは、新しい一元管理制度の中で活路を探る必要性に切迫しました。

この重大な岐路において、「コミュニティと制度開発（CID）」というコンサルタント企業が、ユネスコ・カイロ事務所の継続的な支援を得て、未公認なゴミ収集人たちが長期にわたる貧困から抜け出すのを支援するための「少年のためのモカタム・リサイクル学校」を設立しました。

この学校は、貧困の悪循環から抜け出せず正規な学校教育を受けられない人のために、斬新な手法による基礎教育を実施しています」と、CID 創業者のライラ・イスカンダル博士は説明します。「このノン・フォーマルな教育は、学習プロセスを実務に結びつけています。リサイクル学校では授業の時間帯が柔軟に組まれているので、少年たちは親とゴミ収集を続けることができます。このように未公認のゴミ収集・リサイクル・セクターが、カイロの若者数千人にとってノン・フォーマル学習とスキル習得の場となっているのです。教育によって、若い世代は貧困と社会的疎外という終わりのない悪循環から抜け出すことが可能になったのです」

「少年のためのモカタム・リサイクル学校」は、貧困コミュニティの暮らしを様々なレベルで改善しようと、単独のプロジェクトに教育、労働経験、環境保護、貧困撲滅、所得獲得を盛り込んだ試みです。正規教育に代わるこの学習機会が、貧しい人々を一元管理された新たな廃棄物処理ビジネスに取り込むために役立っています。

CID がユネスコのグラント 50 万米ドルを得て、「コミュニティ開発のためのごみ収集人協会」の後援の下に「少年のためのモカタム・リサイクル学校」を立案し開校したのは 2001 年 12 月のことです。

現在、このプロジェクトは、2004 年にモカタム地区の若者が設立した「環境サービスのためのスピリット・オブ・ユース協会」の支援により進められています。

同校は、非公式教育モデルにのっとったユニークな「学びながら収入を得る」というプログラムを実践しています。少年たちが毎日のごみ収集の際に回収したカラのプラスチック・ボトルを学校に持っていくと、記録を取ったうえでリサイクリングのために粒状化に回され、少年たちは持ち込んだボトルの数に応じて報酬を受け取るという仕組みです。このビジネス・モデルでは、少年たちが読み書きや、情報の整理、計算を学ぶ必要があります。

「スピリット・オブ・ユース協会」を設立したエザト・ナイム・ゲンディによると、同校のカリキュラムは、こうした学習の必要性を念頭に組まれていて、「読み書き、四則計算、売買に必要な数学、個人や環境の衛生、所得創出、リサイクル、コンピュータ操作能力、プロジェクト管理の原則、簿記、簡単な会計を学ぶよう作られています。それに娯楽のための舞台芸術もあります」

創業者のイスカンダル博士は「時間や空間の制約から解放され、現地コミュニティの現実を踏まえたこの種の学習は、まさにユネスコが掲げる学習であり、困難な環境で懸命に生きて

いこうとする若者が自然に学ぼうとするプロセスを取り込んでいます。現地のリサイクル活動、所得確保の実現、活発な取引、融資の利用、コミュニティを組織する必要性の中で、しっかりと学習できるようになっています」

今後、非公式なゴミ収集人たち全体の生活水準を高めるために、世界中で貧しい人々が、ほかの人たちの投げ捨てた資源を利用して生計を立てているという重要な事実に着目することが必要となるでしょう。そうした人々はビジネスを展開し、雇用を生み出し、これ以上の原料が採取されないよう地球を守っています。こうした活動のすべてが伝統的な廃棄物処理を基盤として成り立っています。

「エジプトはこれを、大資本による別の非効率な企業モデルに置き換えるのではなく、伝統的なシステムに根差した非公式な民間による取組みの機能を強化し一体化を進めればよいでしょう」と同校を見学に訪れた人物はコメントしています。

「ザバリーンの人々を公式な制度に取り込むことが最も重要です」と、「スピリット・オブ・ユース協会」を設立したゲンディは強調します。「そうでなければ、私たちはいつまでの社会から疎外されたままでしょう」

詳細情報：www.cid.com.eg（英文テキスト）

ユネスコは「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（2005－2014 年）」のリード・エージェンシー（主導機関）として、持続可能な未来を形作るために必要な知識、技能、生活態度、価値観を誰もが身につけることのできる教育を推進しています。持続発展教育では、気候変動や災害リスク軽減、生物多様性、貧困削減、持続可能な消費など、持続可能な開発における主要な問題を授業や学習に取り込んでいます。また、学習者が持続可能な開発のため習慣を変え、行動を起こすことができるような参加型の授業・学習方法も求めています。

***

連絡先：

ESD(持続可能な開発のための教育)課
esddecade@unesco.org

www.unesco.org/education/desd

後援：

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

Svenska Unescorådet
Swedish National Commission for UNESCO